

もうすぐ区長選

子育て政策聞いてみた

候補者政策アンケート

区長選挙に際し、待機児童解をはじめとする子育て政策について、ご意見をお聞かせください。

いただいたご回答は、

- 1) 「回答全文」
- 2) 「候補者回答一覧まとめ」

* 各項目に目安文字数を記載しています。各回答文頭から目安文字数分を抜粋し、まとめを作成いたします。

** 目安文字数を越える場合は別紙で回答全文を掲載します。

を、当会ウェブサイト (hoikuen-hairitai.com) および SNS (Twitter, Facebook) に掲載し、子育て世代に届けさせていただきます。

平成 30 年 9 月 2 日

みらい子育て全国ネットワーク

希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会

候補者名：

ご本人のご署名いただけますと幸いです。

濱野 健

1. 待機児童について

品川区ではH29年4月時点の待機児童数が219名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が306名、特定園のみ希望している人74名、保護者が求職活動を休止した30名は、この219名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

平成29年4月の品川区における待機児童数は219名でしたが、30年度に過去最多となる1,484名の定員を拡大した結果、30年4月の待機児童は19名となりほぼ解消しました。しかし、今後も保育需要は高まると思われるため、31年度は1,015人の拡大となるよう予算化いたしました。また、認可保育園を希望される方が多いため、今後さらなる認可保育園の増園、認証保育園の認可化等を進めてまいります。

2. 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。（目安文字数：100文字程度）

31年度に第二期「子ども・子育て支援事業計画」を作成するため、本年度に対象の子どもを持つ約6,000人に対してニーズ調査を実施する予定です。母子手帳交付時等の調査につきましては、その有効性等を研究しながらきめ細かなニーズ把握を工夫してまいります。

3. 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

品川区では、総合的に待機児童対策を進め平成22年度から30年度まで6,991人の定員拡大を図るよう認可保育園、認証保育園および家庭的保育事業・小規模保育事業・事業所内保育事業等の開設を支援してまいりました。今後はニーズの多い認可保育園開設を優先して進め、31年度には12園の新規開設を予定しております。

4. 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。（目安文字数：150～200 文字程度）

保育士の処遇改善のため、国の公定価格に職層・職責に応じた加算およびキャリアアップ補助金を区として支給しております。また、保育従事職員のために事業者が宿舍を借り上げた場合に経費の一部を助成する支援事業も実施しております。財源につきましては、国や都からの国庫支出金・都支出金等を充てつつ、区が培った財政力で対応してまいります。

4-2. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。（目安文字数：80～100 文字程度）

保育士が健康で勤務し続けられるよう、品川区の独自事業として、保育所等職員がインフルエンザ予防接種を受けた場合に保育事業者に対し助成を行っております。

5. 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げるように要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

（目安文字数：80～100 文字程度）

品川区では例えば、1歳児については、5人に1人の保育士を付けるよう、国より厳しい基準を設けております。これは保育の安全性確保および保育の質の向上、保育士の負担軽減等を目的に設けている基準です。区として配置緩和をする予定はございません。公立・私立両方の保育の質向上に向け、体系的な研修の充実を図ってまいります。

6. 未就園児家庭の支援について

特定の保育所を希望していたため潜在的な待機児童になってしまった家庭や育休中など未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。未就園児を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

(目安文字数：100～150 文字程度)

品川区では、在宅で子育てを行っている保護者に対する支援として、全国に先駆け生活支援型一時保育（オアシスルーム）を開設しております。平成30年4月には品川区役所内に施設を設けるとともに、更なる施設増設とインターネット予約等利便性の向上を図ってまいります。

7. 幼児教育無償化について

7-1. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

7-2. 7-1の回答について具体的に考えをお聞かせください。

(目安文字数：100～150 文字程度)

まず自治体としては希望する児童全員が何らかの保育教育施設に入れるよう環境を整備していくことが先決であると考えております。幼児教育の無償化は進めていくべき方向ですが、その財源は国の責任において確保すべきと考えます。

8. 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。（目安文字数：100～150文字程度）

幼児教育の義務教育化の議論の前に、乳幼児が等しく質の高い保育・教育を受け、滑らかに小学校に入学するための基礎をしっかりと身に付けることが肝要と考えます。品川区では、平成14年から幼保一元化に取り組み、0歳児からの保育の充実と独自のプログラムによる教育への滑らかな接続に努めているところです。

9. 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

（目安文字数：80～100文字程度）

昭和30年代から区立保育園の整備を進めてまいりましたので、施設の老朽化が進んでおり、そのため計画的な改築を行ってまいります。保育園の民間委託につきましては、改築園を中心に一部で進めてまいります。区立保育園は今後とも乳幼児教育の中核であると位置付けております。

ご回答ありがとうございました。